



◆ 清水由美子 議員

太陽光に対する相談対応は

町長 丁寧に対応している

問 老朽化した太陽光パネルに含まれる有害物質の公害対策と廃棄方法は。

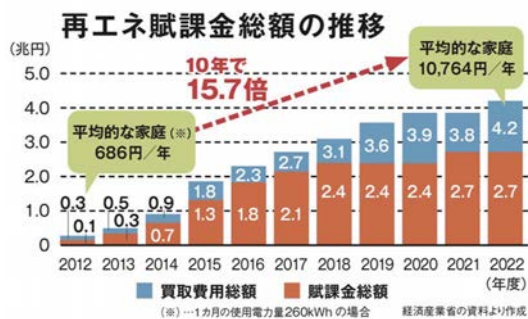
答 鉛、カドミウム、ヒ素、セレンが含まれる。専門知識を有する事業者や処理事業者により、適切な撤去やリサイクルを行うことで、環境への影響を未然に防ぐことが求められている。

問 住民とのトラブルを防ぎ、安心・安全に住める養老町であるためにも条例制定の考えは。

答 処分の委託も、それぞれ許可品目を取り扱う事業者者に適切に依頼する必要がある。

今後も増えていく太陽光発電設備事業だが、トラブルも少なくない。町民が安心・安全に住めるための指導体制、条例制定を要望。

答 5000㎡以上では、事業者との事前協議、地域住民などへ十分な周知、指導を行っている。来年度から、県は市町村と連携し、1000㎡以下の小規模な発電量規模の個別案件も含め、パトロールの実施と共に、周辺環境への影響調査や不適正な設置業者に対し、指導体制を整備していくとしているので、現段階では、条例制定は考えていない。



再エネ賦課金総額の推移

土地の国への帰属後の影響は

町長 大幅な影響はない

問 国に帰属できる土地の要件や負担金、帰属後の管理・処分についての詳細は。

答 建物がある土地、土地の通常の管理または処分を害する工作物、車両又は樹木などある土地は申請できない等。負担金は、土地の性質に応じた標準的な管理費用を考慮して、算出した。10年分の土地管理費相当額。宅地・農地・森林・その他の4種類に区分され、負担金が決定される。管理・処分は、農用地として利用されている土地は、農地法に準用。森林として流用されている土地は、国有林野の管理経営に関する法律を準用、それ以外は、国有財産法により普通財産として管理・処分される。

本年4月27日から「相続土地国庫帰属制度」が開始される。制度の詳細と当町の固定資産税への影響を問う。

問 この制度開始による当町の固定資産税への影響は。

答 早急に国庫へ帰属する土地が増えるとは思わない。大幅な固定資産税の減額に結び付くとは、考えていない。



手続きイメージ



◆ 小寺 光信 議員

オンデマンドバスは

町長 公共施設巡回バスから進化中

問 オンデマンドバスの特徴は。

答 求める需要に応じてコース運行など時間的制約の解消と共に、集落内など道幅の狭い道にも通行が可能となる、ワンボックスの車両を導入。利用者の利便性が高い停留所の設定も可

問 オンデマンドバスの導入経緯は。

答 公共施設巡回バスは定時定路線で停車回数も限られ、時間的な制約と29人乗りのため、町内主要道でしか通行できないこと、また、バス停までの距離や設置箇所の不公平感、非効率に課題があり、平成23年度にオンデマンド導入推進委員会を設置。平成24年度に導入を決定。同年より試行運行し現在に至る。

問 今後の運用の取り組みは。

答 自主運行バス、養老鉄道などと併せ、地域の活性化の手段として公共交通の在り方を議論する。

能となった。

公共施設巡回バスの停留所は、84箇所であったが、オンデマンドバスの停留所では251箇所と大幅に増えている。

問 運行状況は。

答 8人乗り4台、6人乗り2台で運行しており、実証的拡充に向けて土曜日隔週運行の実現に取り組んでいく。

テレワーク施設の今後は

町長 様々な利用者を取り込む

問 今後はどの様に改善するのか。

答 利用者の声を生かして、子育てに必要な受入れ先の用意を行うなど、包括的に取り組む。さらに養老町での認知度向上や利用促進を図る。



養老テレワーク施設

問 1年間運営しての教訓、もしくは課題は。

答 コロナ禍での施設運営や、PRの仕方の難しさを改めて感じた。

問 具体的な対応は。

進に力を入れる。

テレワーク施設は自治体施設で初めて「共同利用型オフィス等セキュリティ認証プログラム」のトリプルスターに適合。これを推し進める運営を望む。

問 利用者としてどんな声があるのか。

答 子育て世代からの利用ニーズが高い。都市部の親からは、地方での自然体験や農業体験といったウェルビーイングな活動を、この声がある。

問 子育て世代からの利用ニーズが高い。都市部の親からは、地方での自然体験や農業体験といったウェルビーイングな活動を、この声がある。

答 近隣市町の事業者等へのPRの強化、町内事業者と連携した事業(DMCビジネス推進事業・お試し移住推進空家リフォーム宿泊事業等)と連携し、利用者拡大促進を図る。この他、別事業で行う養老公園観光拠点整備プロジェクトで観光滞在時間の延伸の取り組みとしてワーケーションの造成など現在構築している。